

施策評価調書（行財政改革）

施策名	3	財政の健全化		施策を取り巻く環境変化
		地域経営計画(後期計画) 該当ページ	P. 13	
担当部課	総務企画部 企画課	担当	行政経営担当	
		リーダー	金澤 公二	

リーマンショック以降の世界同時不況に伴う、景気後退の影響を受けた厳しい社会経済状況下で、町内経済は不透明感を増しており、想定を超えた町税の大幅な減収も懸念されます。計画作成時は、着実に町債を減らしていく方針を立てていましたが、東日本大震災による被害を受け、復旧事業の財源を確保するため、平成23年度当初予算の組み替え、活用予定のない基金の廃止、今後見込まれる復旧事業に充てるための町債の発行など、本町は、行財政運営の軌道修正を余儀なくされています。社会経済状況を注視しながら、そして、災害復旧事業とのバランスをとりながら、地域経営計画に掲げた政策・施策目標を、時間をかけてでも、着実に実現していくという財政運営が求められています。

1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	-8.4% 第30位/全36項目(行財政改革による効率的な地域経営)	満足度	第 位/全 施策	満足度	第 位/全 施策
	3.7% 第16位/全36項目(上下水道の経営基盤の強化)		第 位/全 施策		第 位/全 施策
優先度	51.8% 第19位/全36項目(行財政改革による効率的な地域経営)	優先度	第 位/全 施策	優先度	第 位/全 施策
	40.8% 第27位/全36項目(上下水道の経営基盤の強化)		第 位/全 施策		第 位/全 施策

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの

優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1: 行政評価実施による効果額(単位:千円)(廃止事業の総事業費)	H21年度実績 214,208	計画 実績	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
指標2: 公債残高(対H21年度末比)(単位:千円・%) (一般会計)	H21年度末公債残高 6,660,858	計画 実績	H22末 6,187,260 (△7.1%) → 6,187,260 (△7.1%)	H23末 5,661,810 (△15.0%) 町債発行の抑制	H24末 5,321,359 (△20.1%) 町債発行の抑制	H25末 4,986,636 (△25.1%) 町債発行の抑制	H26末 4,731,845 (△29.0%) 町債発行の抑制
指標3: 都市計画税の見直し実施	H22年度 未実施	計画 実績	実施手法・時期の検討				
指標4: 下水道会計の公営企業化実施	H22年度 未実施	計画 実績	制度設計	制度設計	適用(4.1~)		
指標に関する特記事項	指標2は東日本大震災への対応から、復旧事業に充てるための町債の発行が余儀なくされている状況にあるため、削減の数値目標は撤回することとしました。ただし町債の発行にあっては、計画執行と復旧事業のバランスをとりながら、後年度負担を極力抑えていかなければなりませんので、上記の目標へ変更しました。						

進捗状況の区分 ↑: 目標以上の成果があった →: 目標どおりの成果があった ↓: 目標に至らなかった △: 遅延・未着手等 ×: 見直し・廃止等

3. 施策傘下事務事業 ※別紙のとおり

4. 施策評価

後期計画における施策展開のビジョン		H24年度の狙い
自己評価(部)	H22事後評価 これまでは、町の借金である町債残高を着実に減らしてきましたが、東日本大震災への対応をふまえ、施策展開を軌道修正します。	H24年度は、毎年改訂している財政計画や予算編成方針のあり方等について、政策マネジメントシステムの見直しの中で再検討し、より実効性のあるものにするを狙いとします。
	H24事前評価 「後期計画の目標を着実に実現していく」というフレームは変えませんが、当初の町債残高の削減目標にはこだわらず、災害復旧事業に係る財源確保とのバランスをとりながら、財政運営をしていきます。ただし町債の発行は、後年度負担を増やし、その分のしわ寄せが、計画に計上している政策的経費、あるいは経常的経費に及んでしまうこととなりますので、今後の財政運営、計画執行にあたっては、施策展開の選択と集中や、事務事業の見直しなどに今まで以上に積極的に取り組むことで、財政規律を維持していきます。	
総合評価(町長)	総合評価 環境変化による町債発行についてはやむを得ないものと判断するが、後年度負担は極力抑制するという前提条件を崩さぬよう、不断に施策・事務事業の検証、改善に取り組むこと。 庁内調整機能については、議論の積み上げ方、各意思決定段階における責任の所在等を、ゼロベースから検討すること。	施策傘下事務事業に係る個別指摘事項 全て「継続事業」とする。